

平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月18日

上場会社名 **株式会社サノヤス・ヒシノ明昌**
 コード番号 7020

上場取引所(所属部) 大証(市場第1部)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sanoyas.co.jp>)

代表者 取締役社長 木村 進 一
 問合せ先責任者 専務取締役 森本 武彦 TEL (06) 4803-6171
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月 中間期	31,580	28.6	1,458	278.3	1,374	299.4
16年9月 中間期	24,565	△ 3.9	385	△ 65.8	344	△ 64.5
17年3月 期	47,990		814		662	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月 中間期	△ 1,870	—	△ 65	41	—	—
16年9月 中間期	83	△ 82.2	2	91	—	—
17年3月 期	345		11	73	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 28,589,867株 16年9月中間期 28,593,223株 17年3月期 28,592,443株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月 中間期	63,117	7,786	12.3	272	36
16年9月 中間期	60,951	8,849	14.5	309	50
17年3月 期	66,213	9,304	14.1	325	09

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 28,589,460株 16年9月中間期 28,592,184株 17年3月期 28,590,620株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月 中間期	8,514	△ 654	△ 4,775	9,344
16年9月 中間期	1,973	△ 1,287	△ 1,059	7,065
17年3月 期	263	△ 2,420	1,010	6,259

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	54,500	950	△ 2,300

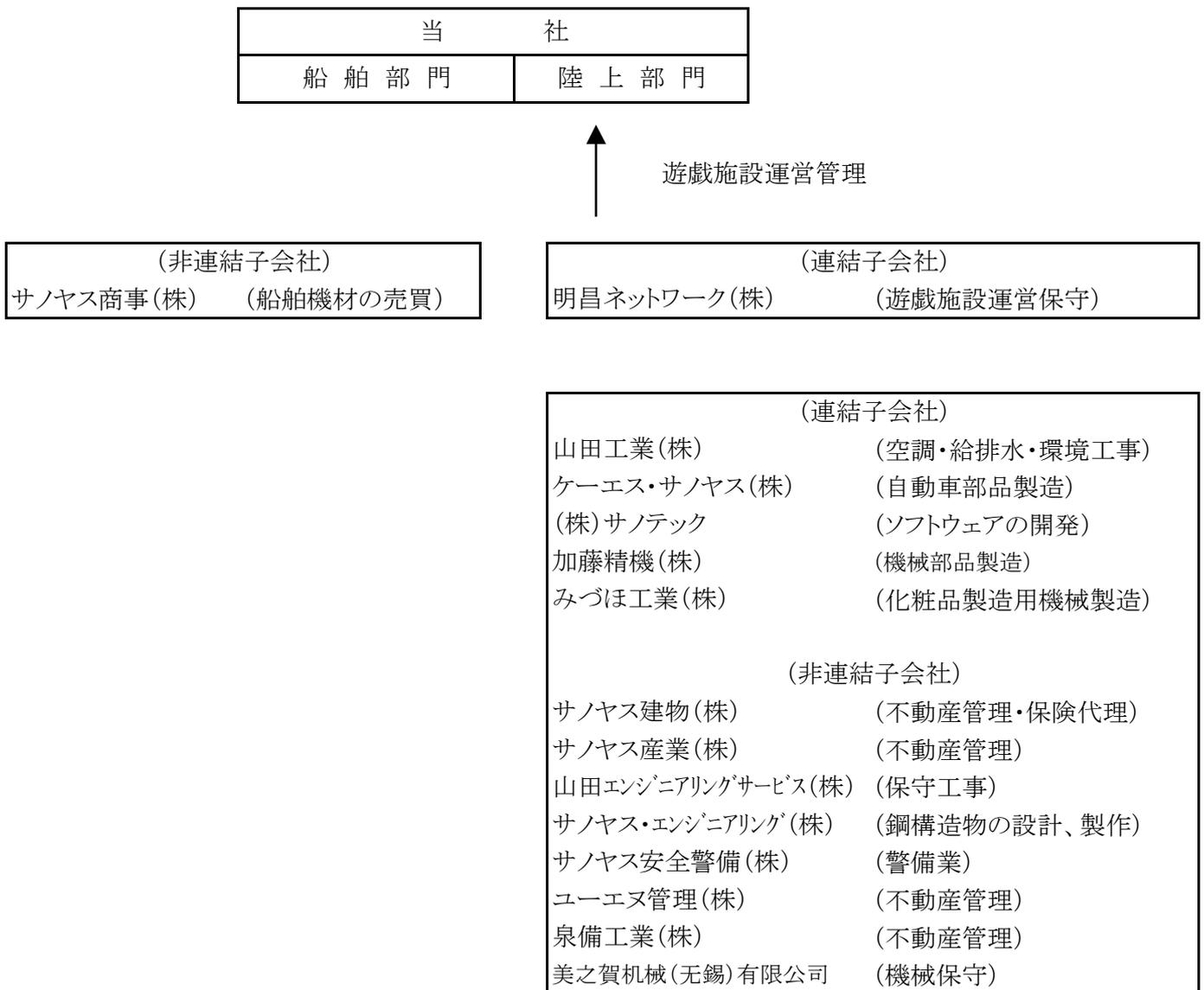
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 80 円 80 銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社15社で構成され、船舶部門と陸上部門を主な内容としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。



平成17年4月1日付にて当社がエスティ(株)を吸収合併しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「まごころをこめたモノ作り」を通して社会に貢献し、又、収益向上を通して株主の皆様にご貢献することを、経営の基本理念としております。

当該基本理念のもと、船舶部門と陸上部門にて経営のバランス化を図り、事業環境の変化に伴う業績変動のリスクを分散するとともに、両部門における収益の極大化を果たすことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化のための内部留保に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本と考えています。内部留保資金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上による個人株主の増加が期待されるなど有用な施策であると考えられますが、現状の株価水準や費用対効果の観点より、直ちに実施すべき状況にないものと考えております。今後とも市場の動向をよく踏まえ、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本比率及び株主資本利益率の向上を図るため、諸施策の確実な達成を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である船舶部門と陸上部門の収益の極大化を図るため、各事業部門における効率向上を図りつつ、連結子会社を含めた技術、人的資源、生産設備、営業等でシナジー効果を最大限に発揮するグループ経営を実践することにより、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業体制の確立を目指します。

各部門においては下記の経営戦略を考えております。

船舶部門においては、中国の急速な経済発展を主要因として海上物流が大幅に増加し、今後もBRICs諸国の成長が見込まれるため、船舶の需要は底堅いものが予想されます。当該状況下において船主ニーズに的確に対応すべく、当社の最も得意とするパナマックス・バルクキャリアーにおいて75千重量トンの後継船型として更なる運航効率の向上と載貨重量の増大を果す78千重量トンと83千重量トンの船型を新規開発いたしました。当該パナマックス・バルクキャリアーは、燃料タンクの二重化など将来規制化される安全対策を先取りした、環境に優しい船を実現し、順調に受注残高を増やしております。今後は木材チップキャリアー、アフラマックス・タンカー、ハンディマックス・バルクキャリアーにも同様の設計変更を行い、Eco-Shipのサノヤス・ヒシノ明昌を売り物にして、既存顧客とのリレーションシップを強化するとともに、新規優良顧客の獲得を目指します。一方設計における3D・CADの高度運用、生産効率を上げる設備投資と生産設備の集約化で設計、生産時数の削減、海外を含めた資材調達先の拡大と安定によりコストダウンを図るとともに建造隻数の増加を果し、当該部門の収益の向上を目指します。

陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、公共投資の削減、厳しい価格競争の持続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。斯かる環境下で収益の拡大を果すため、(1)市場規模の大きさに対応する営業体制並びに生産、サービス体制の最適化を行い、顧客ニーズに直結することで商機の確保と収益ボリュームの拡大を図ります。

(2)新規市場の開拓に努め、国内はもとよりアジアを中心に新規販路を拡大することで収益の上積みを目指します。(3)海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保します。(4)グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指します。(5)セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。(6)顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指します。

6. 会社の対処すべき課題

上記の船舶部門及び陸上部門の経営戦略を着実に且つ早期に実現すべく、効率的な設備投資並びに経営資源の再構築を図ります。取り分け事業環境の厳しい陸上部門においては、不採算事業からの撤退と合理化を実施してまいります。当該方針に基づき、今般鋼製橋梁事業からの撤退を決定致しました。一方、陸上部門の生産効率化を図るため製品需要の大きい関東地区において生産拠点としての東京テクノセンターを開設し、建設用エレベーターの製造を開始致しました。今後陸上部門全体で有効活用を図るとともに新規事業の展開を鋭意検討してまいります。また茲許の鋼材価格の高値水準での推移に対処すべく、海外生産の拡大と生産効率の向上の徹底を図り、収益確保に適切な施策を実行してまいります。

また、設備投資の効率化と不稼働、不採算資産の処分による効率的な資金運用によりキャッシュ・フローの増加を果し、有利子負債の削減にも努めてまいります。

加えて、社会の要請である環境問題への対応とコンプライアンスに対しグループ全社ベースにおいて当該課題の認識を深めるとともに積極的な対処を行ってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

社会の構成員として企業経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに激変する経営環境のもとでの着実な利益による成長を通して企業価値を継続的に高めていくことが企業経営の使命であると考えております。そのための経営上の組織体制や仕組みを整備し、迅速且つ柔軟に必要な施策を実施するコーポレート・ガバナンスが最も重要と考えます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役社長が議長を務め、社外監査役1名を含む監査役全員も出席し、毎月定例的に開催し、活発な議論のうえ意思決定をおこなっています。

常務取締役以上で構成する常務会を毎月原則2回定例的に開催し、経営戦略の策定や事業推進の是非等について十分に検証したうえで、重要案件については取締役会に上程し機関決定しております。

②内部統制システムの整備並びに内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門として監査室が各セクションの業務執行につき管理監督、指導を行うとともに、監査役との連携により全社のコンプライアンスにつきチェックを行っております。

監査役監査については、取締役会への出席並びに逐次該当部門への往査や直接聴取することで監査を行っております。監査役会は年間5回開催を原則として、また必要に応じて随時開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け協議しております。

会計監査については必ず監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は桑野知泰氏、井家上慎一氏及び小寺庸氏であります。

監査室及び監査役、会計監査人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行い相互に連携を高めております。

③リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、各業務執行部門でリスクを抽出、評価し、必要な回避策や低減策を講じるとともに、内部監査においてもその妥当性の確認を行うことを定期的に実行する的確なリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

なお、鋼製橋梁工事入札に関し、公正取引委員会による独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾しましたことにつきましては、深く反省するとともに、今後の公共事業の受注活動に法令遵守を確保するため社員教育の徹底と内部監査体制のさらなる充実等を図り、再発防止に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

(2) 会社と社外監査役との関係

社外監査役は森薫生氏であり、同氏は森薫生法律事務所の代表者で弁護士であります。同氏との間に特別の利害関係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

昨年度大幅な改定を行った監査役会規定及び監査役監査基準に基づき、監査室とも協議のうえグループ会社を含めた監査業務の強化に努めました。

8. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加、個人消費の底堅さに加え、輸出も概ね堅調に推移したことから景気回復傾向となりました。一方、鉄鋼並びに原油等資材及び素材価格は高騰が続き、コスト上昇圧力が増大する等個別企業を取巻く環境は予断を許さない状況で推移しました。

当該環境下において船舶部門においては、新造船は前期に続き活発な海上荷動きから船舶需要は高水準で推移し、鋼材価格の上昇と相俟って船価も改善が見られました。斯かる状況下で既受注残高隻数と将来の資材価格を考慮しつつ、新規開発した78千重量トン及び83千重量トンのパナマックス・バルクキャリアーを3隻、ハンディマックス・バルクキャリアーを4隻、合計7隻486千重量トンを受注いたしました。この結果、新造船受注残高隻数は36隻となり、過去最高の受注残高隻数となりました。加えて船用LPGタンクも順調に受注を果たしましたので、修繕船を含む船舶部門の受注残高は前期末比12,916百万円(12.1%)増の119,922百万円と金額ベースも過去最高額となりました。

陸上部門においては、機械式駐車装置、レジャー遊戯機械、空調・給排水工事、化粧品製造用機械等の受注が増加しましたが、建設用エレベーター及び食品タンク等の受注は減少しました。この結果、陸上部門の受注残高は前期末比1,400百万円(17.8%)増の9,256百万円となりました。

当中間期の連結売上高は、船舶部門において引渡隻数は前年同期と同じ6隻でありましたが、大型の船種の増加から新造船売上高が増加したこと、陸上部門も橋梁、建設用エレベーター、化粧品製造用機械、更に「愛・地球博」関連のレジャー売上が好調であったことから、全体では前年同期比7,014百万円(28.6%)増の31,580百万円となりました。

営業利益は、船舶部門において受注時と比較して鋼材価格の上昇や、為替の円高による利益圧迫要因に見舞われましたが、生産合理化と船種の違いから前年同期比増益を確保しました。また陸上部門においても建設用エレベーターのレンタル採算の向上、レジャー事業における「愛・地球博」関連の好調と、合理化による既存ロケーション採算が改善されたこと、化粧品製造用機械も売上増加から順調に収益を伸ばしたことから当該部門も大幅に増益となり、営業利益全体では販売費及び一般管理費の削減も相俟って前年同期比1,072百万円(278.3%)増の1,458百万円となりました。

経常利益は営業利益の増加に伴い、前年同期比1,030百万円(299.4%)増の1,374百万円となりました。

当中間期においては減損損失2,694百万円を計上したこと、建機及びレジャー事業のたな卸資産を処分したことによる損失518百万円等から特別損失は3,301百万円となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は1,926百万円となり、中間純損失は1,870百万円となりました。

事業の部門別の連結業績は次のとおりであります。

船舶部門

船舶部門の売上高は、当初下期に予定していたパナマックス・バルクキャリアー1隻が順調に建造が進んだことから当中間期での引渡となり、新造船引渡隻数は6隻と前年同期と同隻数でしたが、アフラマックス・タンカー1隻を引渡したこと、又、前年同期より引渡の船型が大型化したことから新造船売上高が大幅に増加し、加えて前年同期にはなかったLPGタンク2隻分を引渡したことから、修繕船を加えた船舶部門の売上高は前年同期比5,011百万円(37.4%)増の18,424百万円となりました。当該部門の営業利益は過去の受注時より鋼材価格の上昇や円ドル為替の円高影響を受けましたが、生産効率の向上によるコストダウンと船種の違いによる採算改善から前年同期比200百万円(26.2%)増の969百万円となりました。

陸上部門

陸上部門の売上高は橋梁、建設用エレベーター、化粧品製造用機械の売上が増加するとともに、レジャー事業において「愛・地球博」関連で行われたポケモンキャラクターをテーマとした半年間の遊園地事業が好調に推移したことから当該部門の売上が増加し、前年同期比2,002百万円(17.9%)増の13,155百万円となりました。当該部門の営業利益は売上増加に伴う売上総利益の増加と建機レンタル採算の改善、レジャー事業における前年に実施した不採算事業の廃止に伴う収益改善から、前年同期比872百万円(455.5%)増の1,064百万円となりました。

(2) 通期の見通し

船舶部門において円ドル為替が期初の想定レートより円安に進んでいることありますが、下期引渡船にて鋼材価格上昇による影響が一層顕在化すること、陸上部門においてもレジャー事業では遊園地が下期にはオフシーズンとなること等を踏まえ、平成18年3月期の通期業績見通しにつきましては、連結では売上高54,500百万円、経常利益は950百万円、当期純損失は2,300百万円を見込んでおります。個別では、売上高44,000百万円、経常利益は500百万円、当期純損失は2,350百万円を見込んでおります。

なお、配当金につきましては、期初の予定どおり、1株につき年間5円とさせていただきます。予定であります。

2. 財政状態

当中間期末における総資産は、「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用したこと等により、前期末比3,095百万円(4.7%)減少し、63,117百万円となりました。また、現金及び現金同等物は、前期末比3,085百万円(49.3%)増加し、9,344百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8,514百万円(前年同期比331.3%増)となりました。これは主に、新造船の引渡しが1隻上期に繰上がったこと並びにアフラマックス・タンカーを引渡したことに伴った卸資産が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は654百万円(前年同期比49.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4,775百万円(前年同期比350.9%増)となりました。これは主に、長期借入金を返済したことによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、単年度の営業キャッシュ・フローが個々の大型工事及び新造船の引渡時期や支払条件により大きく変動しているため、過去5年間の営業キャッシュ・フロー平均値をもって表示しております。

	15年9月期 (15/4-15/9)	16年3月期 (15/4-16/3)	16年9月期 (16/4-16/9)	17年3月期 (16/4-17/3)	17年9月期 (17/4-17/9)
自己資本比率(%)	14.7	14.5	14.5	14.1	12.3
時価ベースの自己資本比率(%)	9.8	16.1	14.4	15.4	17.9
	過去5年間平均値				
債務償還年数(年)	3.8				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0				

※ 自己資本比率：(自己資本)/(総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額)/(総資産)

債務償還年数：(有利子負債)/(営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー)/(利払い)

3. 事業等のリスク

船舶部門においては売上の大半を占める新造船が海外宛輸出の比率が高く、円建契約もあるものの、外貨建契約が存在し、したがって外国為替相場の変動により売上、損益とも影響を受けることとなります。船舶需要については海上荷動の動向により変動し受注量に影響します。また国際的な安全と環境に関する規制の改正が逐次行われるので、当該規制を満たす船舶の設計製造が必要となります。今後中国の造船業の台頭が見込まれるため船価、受注において競争が激しくなることも予想されます。

陸上部門においては、一般的な景気動向に左右されるとともに、立体駐車装置、建設機械、空調工事等はマンション建設他建設需要の動向の影響を受けます。レジャー事業は消費者のニーズ、消費性向に加え天候要因の影響があります。また陸上部門の製品についても輸出入があり、外国為替の相場の変動を受けることもあります。

船舶、陸上両部門とも製品の原材料は鉄鋼を主材料としており、その他素材を含め当該市況の変動が損益に影響する可能性があります。

また、事業活動における環境規制や税の賦課、自然災害や事故に起因する事業活動の停止、制約等が業績に影響する可能性があります。

中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	9,664		7,795		6,866	
2 受取手形及び売掛金	6,550		6,204		7,825	
3 たな卸資産	15,906		14,102		18,331	
4 繰延税金資産	219		231		277	
5 その他	1,875		1,789		1,781	
貸倒引当金	△ 46		△ 63		△ 50	
流動資産合計	34,169	54.1	30,061	49.3	35,032	52.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物、ドック船台及び構築物	18,001		17,704		17,803	
減価償却累計額	12,686	5,315	12,338	5,366	12,524	5,278
2 機械装置、運搬具及び 工具器具備品	39,561		41,693		41,577	
減価償却累計額	32,765	6,795	33,460	8,232	33,223	8,354
3 土地	5,556		7,088		7,088	
4 建設仮勘定	335		545		260	
有形固定資産合計	18,003	28.5	21,233	34.8	20,982	31.7
(2) 無形固定資産	948	1.5	828	1.4	1,071	1.6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	7,148		5,699		6,179	
2 繰延税金資産	1,388		1,512		1,352	
3 その他	1,782		2,065		1,909	
貸倒引当金	△ 323		△ 448		△ 315	
投資その他の資産合計	9,996	15.9	8,827	14.5	9,126	13.8
固定資産合計	28,947	45.9	30,890	50.7	31,180	47.1
資産合計	63,117	100.0	60,951	100.0	66,213	100.0
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	13,216		11,605		12,232	
2 短期借入金	13,445		7,176		6,084	
3 1年以内償還予定社債	—		2,310		—	
4 未払法人税等	273		286		157	
5 繰延税金負債	—		5		9	
6 前受金	13,370		9,059		11,028	
7 賞与引当金	271		330		267	
8 船舶保証工事引当金	15		22		19	
9 受注工事損失引当金	—		—		150	
10 完成工事補償引当金	—		0		0	
11 その他	1,332		1,263		1,440	
流動負債合計	41,926	66.4	32,061	52.6	31,389	47.4

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
II 固定負債						
1 長期借入金	6,802		13,323		18,795	
2 繰延税金負債	68		33		35	
3 退職給付引当金	5,389		5,472		5,493	
4 その他	104		205		132	
固定負債合計	12,364	19.6	19,035	31.2	24,457	36.9
負債合計	54,290	86.0	51,096	83.8	55,846	84.3
少数株主持分						
少数株主持分	1,040	1.7	1,004	1.7	1,062	1.6
資本の部						
I 資本金	1,430	2.3	1,430	2.3	1,430	2.2
II 資本剰余金	7	0.0	7	0.0	7	0.0
III 利益剰余金	4,388	6.9	6,149	10.1	6,411	9.7
IV その他有価証券評価差額金	1,963	3.1	1,264	2.1	1,457	2.2
V 自己株式	△ 2	△0.0	△ 1	△0.0	△ 2	△0.0
資本合計	7,786	12.3	8,849	14.5	9,304	14.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	63,117	100.0	60,951	100.0	66,213	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
			%			%			%
I 売上高	31,580		100.0	24,565		100.0	47,990		100.0
II 売上原価	28,285		89.6	22,203		90.4	43,341		90.3
売上総利益	3,294		10.4	2,362		9.6	4,649		9.7
III 販売費及び一般管理費	1,835		5.8	1,976		8.1	3,835		8.0
営業利益	1,458		4.6	385		1.5	814		1.7
IV 営業外収益									
1 受取利息	2			5			11		
2 受取配当金	58			33			58		
3 為替差益	2			30			31		
4 賃貸料	—			61			76		
5 貸倒引当金戻入益	—			1			—		
6 その他	60	124	0.4	52	185	0.8	113	291	0.6
V 営業外費用									
1 支払利息	201			192			375		
2 たな卸資産除売却損	—			10			—		
3 減価償却費	—			10			14		
4 その他	6	207	0.7	12	227	0.9	52	443	0.9
経常利益		1,374	4.3		344	1.4		662	1.4
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	—			—			144		
2 固定資産売却益	—			14			41		
3 契約解除和解金	—	—	—	38	53	0.2	38	224	0.5
VII 特別損失									
1 減損損失	2,694			—			—		
2 たな卸資産処分損	518			—			—		
3 固定資産売却損	—			65			66		
4 固定資産除却損	37			13			86		
5 台風災害損失	—			14			56		
6 その他	50	3,301	10.4	0	94	0.4	7	217	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		△ 1,926	△ 6.1		303	1.2		669	1.4
法人税、住民税及び事業税	267			218			279		
法人税等調整額	△ 299	△ 32	△ 0.1	△ 30	188	0.8	△ 43	236	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△ 24	△ 0.1		31	0.1		87	0.2
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		△ 1,870	△ 5.9		83	0.3		345	0.7

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額		金額		金額	
資本剰余金の部						
I 資本剰余金期首残高		7		7		7
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		7		7		7
利益剰余金の部						
I 利益剰余金期首残高		6,411		6,228		6,228
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	—	—	83	83	345	345
III 利益剰余金減少高						
1 中間純損失	1,870		—		—	
2 配当金	142		142		142	
3 役員賞与	10	2,022	19	162	19	162
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		4,388		6,149		6,411

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日	自平成16年4月1日	自平成16年4月1日
	至平成17年9月30日	至平成16年9月30日	至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 1,926	303	669
2. 減価償却費	1,019	1,187	2,434
3. 連結調整勘定償却額	22	22	45
4. 退職給付引当金の減少額	△ 103	△ 29	△ 8
5. 貸倒引当金の増加額(減少額△)	3	4	△ 140
6. 賞与引当金の増加額(減少額△)	3	6	△ 55
7. 受注工事損失引当金の増加額(減少額△)	△ 150	—	150
8. 受取利息及び受取配当金	△ 60	△ 39	△ 70
9. 支払利息	201	192	375
10. 為替差損(差益△)	△ 1	△ 31	1
11. 有形固定資産売却損	0	50	24
12. 有形固定資産除却損	37	13	86
13. 減損損失	2,694	—	—
14. たな卸資産処分損	518	—	—
15. 契約解除和解金	—	△ 38	△ 38
16. 投資有価証券売却損(売却益△)	—	0	△ 1
17. 投資有価証券評価損	8	0	0
18. 売上債権の減少額(増加額△)	1,276	1,474	△ 126
19. たな卸資産の減少額(増加額△)	1,905	△ 1,589	△ 5,817
20. 仕入債務の増加額	983	54	681
21. 前受金の増加額	2,342	—	2,579
22. 未収消費税等の減少額(増加額△)	486	△ 7	△ 559
23. 役員賞与支払額	△ 10	△ 19	△ 19
24. その他	△ 438	564	546
小 計	8,814	2,121	758
25. 利息及び配当金の受取額	55	39	66
26. 利息の支払額	△ 204	△ 193	△ 371
27. 法人税等の支払額(△)又は還付額	△ 150	6	△ 189
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,514	1,973	263
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 3	△ 14	△ 120
2. 定期預金の払戻による収入	290	6	235
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 896	△ 1,292	△ 2,280
4. 有形固定資産の売却による収入	0	170	287
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 123	△ 95	△ 310
6. 投資有価証券の売却による収入	—	0	63
7. 貸付けによる支出	△ 41	△ 60	△ 92
8. 貸付金の回収による収入	43	46	224
9. 連結子会社株式の追加取得による支出	—	△ 8	△ 8
10. その他	76	△ 39	△ 419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 654	△ 1,287	△ 2,420

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	△ 82	△ 189	△ 524
2. 長期借入れによる収入	50	1,800	9,050
3. 長期借入金の返済による支出	△ 4,599	△ 2,525	△ 5,061
4. 社債の償還による支出	—	—	△ 2,310
5. 自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
6. 配当金の支払額	△ 142	△ 142	△ 142
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,775	△ 1,059	1,010
IV. 現金及び現金同等物に係わる換算差額	1	31	△ 1
V. 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	3,085	△ 341	△ 1,148
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,259	7,407	7,407
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,344	7,065	6,259

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社15社のうち、山田工業(株)、加藤精機(株)他4社を連結の範囲に含めている。前連結会計年度まで連結子会社であったエスティ(株)は、平成17年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外した。なお、その他子会社9社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社は全体として重要性が乏しいので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社全6社の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日と異なっているが、その差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成に当たって当該連結子会社は仮決算を行っていない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) デリバティブ …… 時価法

3) たな卸資産 …… 原材料及び貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価基準、半成工事については主として個別法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～12年である。

無形固定資産 …… 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

3) 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して計上している。

4) 受注工事損失引当金

当中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当中間連結会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当下期以降の損失見込額を引当計上している。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 外貨建予定取引及び借入金利息

3) ヘッジ方針

リスク管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

[会計方針の変更]

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失が2,694百万円増加している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

[追加情報]

受注工事損失引当金

従来、受注工事損失引当金を計上していなかったが、前連結会計年度より計上することとした。なお、前中間連結会計期間では受注工事損失引当金を計上しておらず、変更後の方法によった場合でも損益に与える影響はない。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
1. 受取手形割引高 249	1. 受取手形割引高 516	1. 受取手形割引高 303
2. 担保に供している資産 9,260	2. 担保に供している資産 9,533	2. 担保に供している資産 9,464
3. 保証債務 1,000	3. 保証債務 1,000	3. 保証債務 1,000
4. 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理している。 なお、連結子会社の決算日が金融 機関の休日であったため、次の満期手 形が中間連結会計期間末残高に含ま れている。 受取手形 63	4. 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理している。 なお、連結子会社の決算日が金融 機関の休日であったため、次の満期手 形が中間連結会計期間末残高に含ま れている。 受取手形 75	4. —
支払手形 581	支払手形 303	

(中間連結損益計算書関係)

(単位: 百万円)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																
<p>減損損失の内訳</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高屋工場 (広島県東広島市)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>土地</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊園地等 (大分県大分市)他</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>成田工場等 (千葉県成田市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>合歓の里等 (三重県志摩郡)他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、賃貸資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,694百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、高屋工場、遊園地等及び淡路駐車場等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>成田工場等及び合歓の里等は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	金額	高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311	機械装置	712	遊園地等 (大分県大分市)他	事業用資産	機械装置等	437	建物	11	淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677	成田工場等 (千葉県成田市)他	遊休資産	土地	508	合歓の里等 (三重県志摩郡)他	遊休資産	土地	35	合計			2,694	-	-
場所	用途	種類	金額																															
高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311																															
		機械装置	712																															
遊園地等 (大分県大分市)他	事業用資産	機械装置等	437																															
		建物	11																															
淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677																															
成田工場等 (千葉県成田市)他	遊休資産	土地	508																															
合歓の里等 (三重県志摩郡)他	遊休資産	土地	35																															
合計			2,694																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位: 百万円)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,664	現金及び預金勘定 7,795	現金及び預金勘定 6,866
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 320	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 729	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 607
現金及び現金同等物 9,344	現金及び現金同等物 7,065	現金及び現金同等物 6,259

(リース取引関係)

半期報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,459	5,773	3,314
債 券	—	—	—
その 他	50	50	0
計	2,509	5,824	3,314

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 570 百万円

債券 101 百万円

子会社株式 650 百万円

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,299	4,436	2,137
債 券	—	—	—
その 他	51	48	△ 2
計	2,350	4,485	2,134

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 573 百万円

子会社株式 640 百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,400	4,861	2,461
計	2,400	4,861	2,461

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 574 百万円

債券 101 百万円

子会社株式 640 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)、前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)共、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(セグメント情報)

(ア) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,424	13,155	31,580	—	31,580
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	3	3	(3)	—
計	18,424	13,159	31,583	(3)	31,580
営業費用	17,455	12,095	29,550	571	30,121
営業利益	969	1,064	2,033	(575)	1,458

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化工装置、攪拌機

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は574百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,412	11,152	24,565	—	24,565
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	4	4	(4)	—
計	13,412	11,157	24,569	(4)	24,565
営業費用	12,644	10,965	23,610	570	24,180
営業利益	768	191	959	(574)	385

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化工装置、攪拌機

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は574百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

(単位:百万円)

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,038	23,952	47,990	—	47,990
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	8	8	(8)	—
計	24,038	23,961	47,999	(8)	47,990
営業費用	22,265	23,786	46,051	1,125	47,176
営業利益	1,773	174	1,948	(1,134)	814

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業の主な製品
 (1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船
 (2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,132百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

(イ)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(ウ)海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)(単位:百万円)

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	8,575	7,632	1,258	17,466
II 連結売上高				31,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	27.2%	24.2%	3.9%	55.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アフリカ …… リベリア
 中南米 …… パナマ
 その他の地域 …… 中国
 (国又は地域の区分の変更)

従来、アフリカは「その他の地域」に含めていたが、当中間連結会計期間において売上割合が増加したので新たに区分表示することに変更した。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」の中にアフリカ分として、2,214百万円が含まれている。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位:百万円)

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	7,808	4,706	12,514
II 連結売上高			24,565
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	31.8%	19.1%	50.9%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米 …… パナマ

その他の地域 …… リベリア、ギリシャ

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	11,656	7,813	2,538	22,009
II 連結売上高				47,990
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.3%	16.3%	5.3%	45.9%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アフリカ …… リベリア

中南米 …… パナマ

その他の地域 …… キプロス

販売及び受注の状況

部門別売上高

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間期 (17/9)		前中間期 (16/9)		前 期 (17/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
船 舶 部 門	18,424	58.3 %	13,412	54.6 %	24,038	50.1 %
うち新造船	6隻 16,208	51.3	6隻 12,351	50.3	10隻 21,793	45.4
陸 上 部 門	13,155	41.7	11,152	45.4	23,952	49.9
合 計	31,580	100.0	24,565	100.0	47,990	100.0
うち輸出売上高	17,466	55.3	12,514	50.9	22,009	45.9

部門別受注状況ならびに受注残高

(単位:百万円)

期 別 区 分	受 注 高			受 注 残 高		
	当中間期 (17/4~17/9)	前中間期 (16/4~16/9)	前 期 (16/4~17/3)	当中間期 (17/9)	前中間期 (16/9)	前 期 (17/3)
船 舶 部 門	30,581	12,700	50,095	119,922	80,641	107,005
うち新造船	7隻 26,656	4隻 11,440	13隻 45,225	36隻 113,786	30隻 78,639	35隻 102,579
陸 上 部 門	9,024	8,042	14,663	9,256	10,766	7,855
合 計	39,606	20,743	64,758	129,178	91,407	114,861